

日本人の中南米移住に関する歴史継承と多文化共生 ー沖縄県における移民の歴史啓発事業を事例にー

飯塚 陽美（東京大学大学院）

近年国内では少子高齢化と労働人口減少への対策として、移民の受け入れが積極的に行われるようになってきている。それに伴い、地方自治体などを中心に多文化共生に関する議論も盛んに行われている。移民受け入れに対して批判的な意見も見受けられる国内において、今後ホスト社会である日本がいかに多様性を受け入れる土壌を築いていけるかが重要な課題となろう。そこで筆者が一つのアプローチとして期待を寄せているのが、日本人の中南米移住についての歴史継承である。本エッセイを通じて、移民の社会包摂について研究している筆者の個人的な経験を振り返りつつ、沖縄で実践されている歴史継承の事例に着目し、多文化化する日本社会における歴史継承の可能性について考察してみたいと思う。

さて筆者が日本人の中南米への移住に関する歴史について知ったのは、学校の教科書からではなく、高校時代南米チリへ留学している時だった。その日のことを少し振り返ってみたい。留学中のある日、友人の家族が車を買に行くというので、一緒に中古車が売られている港町へ出向いた。そこには、日本から輸入された何千ものの中古車が販売されていた。その車の販売所には、懐かしい宅急便のトラックや、お弁当品出し用の車が並んでいた。久しぶりに見る「日本らしい物」に心が躍ったのを覚えている。

日本から遥々やって来た中古車をまじまじと見ていたら、遠くの方で車を選んでた友人家族が興奮した様子で「日本人が車を売っている！」と筆者の元へ駆け寄ってきたのだ。筆者はそれまで、チリで日本人に出会ったことがなく半信半疑であったが、とりあえず友人について行った。

確かにそこには「日本人らしい」容姿をした女性が座っていたのだ。私は思わず日本語で話しかけると、その女性は「日本語は話せない」とスペイン語で答えた。話を聞いてみると、彼女の祖父母は沖縄出身で、ボリビアへ移民したと話していた。ボリビアで生まれ育った彼女は、時々チリに日本車を売りに来ているという。当時筆者は、日本の移民送り出しに関する歴史をよく知らなかった。そのため「日本人のような容姿」をした彼女に「日本語は話せない」と言われた瞬間、「なんだ」と落胆し、その女性に対して「よそ者」に向けるような眼差しをしてしまったような気がする。

あれからおよそ 10 年、筆者はひょんなことから、沖縄に住む日系人についての研究に従事している。かつて沖縄は日本有数の移民送出県であり、1940 年代においては沖縄県民の 10 人に 1 人が海外に在留していた。20 世紀の沖縄は、まさに海外移民によって開けた時代とも表される¹。他県と比べても圧倒的な数の移民を送り出してきた沖縄は「移民県」と称され、県民は何らかの形で「移民」と関連があるとも言われている²。現在、海外に居住する沖縄県系人は 41 万人と推計され、海外における日系コミュニティの大部分を沖縄県出身者が占めている³。この沖縄県の「移民県」としての営みは、単に歴史として沖縄史に刻まれるのに留まらず、今日に至るまで様々な現象を引き起こしている。その一つが、筆者が着目している海外へ移住した県民の子孫による来沖と沖縄への定住だ。

さてこの日系人の来日については、日本本土においても同様の現象が起きている。プラザ合意以降の円高と、バブル経済や南米の経済危機と入管法改正などが相まって、ブラジル、ペルー、ボリビア、アルゼンチンなどから日系人が労働者として来日したのは周知の通りだ。また長年、世界的な経済危機の影響による日系人の大量失業、低い進学率、地域社会に生じている文化摩擦も問題視されてきた。出稼ぎ労働者として来日し、東海地方や北関東に集住する日系人の多くは、日本社会から隔離された「顔の見えない定住者」⁴とも見なされてきた。

その一方で、沖縄在住の日系人（以下、在沖日系人）は「国際日系デー」や「世界のウチナーンチュの日」の発起人となったり、県内でも著名なビジネスオーナー、歌手、沖縄伝統文化継承の担い手となったりしている。他にも在沖日系人の大学進学率は本土の日系南米人に比べて高いことも指摘されている⁵。このように在沖日系人は、本土に在住する日系人とは異なる性格を有しているように思われる。

さて冒頭で述べた通り、長年沖縄では県の移民送り出しに関する歴史継承と、海外へ移民した県系人とのネットワーク構築が盛んに行われている。その一例として、沖縄移民の歴史に関する講座や、歴史継承の担い手の養成や教材作成が挙げられる。他にも沖縄県庁が主導となり、移民の歴史を学ぶためのツアーなども開催されている。また全国的に広く認知されているものとしては、

¹ [金城 2005]

² [石川 2005]

³ [石川 2003]

⁴ [梶田ほか 2005]

⁵ [樋口ほか 2011]

1990年以降開催されている、世界のウチナーンチュ大会という海外在住の県系人と県民の交流を促進するための大規模なイベントが挙げられるだろう。これらの多様な取り組みの結果として、沖縄県と海外へ移住した県系人との間には、他府県には見られない特別な関係が構築されている。

ここで着目したいのは、これらの歴史継承事業の多くは、在沖日系人や、彼らによって制定された「世界日系の日」や「世界のウチナーンチュの日」とコラボレーションしながら展開されている点である。すなわち沖縄の「移民県」としての歴史継承の事業は、単に歴史を後世に残すだけではなく、沖縄の移民受け入れのホスト社会としてのあり方や、沖縄を生きる日系人の生活にも影響をもたらしている可能性を指摘出来る。歴史継承が積極的に行われている沖縄県において、在沖日系人は「顔の見える」定住者である以上に、主体的にホスト社会沖縄の構成員となり、沖縄社会を構築する一員となっているといえよう。現在沖縄社会を生きる若者が「移民県沖縄」の歴史や、先祖の苦勞・活躍を学び・理解することは、結果的に国境を超え現在沖縄へ移住してきた外国人住民や、「他者」に対する理解が深まり多文化共生社会構築につながる可能性が見出せるのではないだろうか。

ここで筆者が沖縄で実際に参加した、歴史継承講座の内容について触れておきたい。講座はアクティブラーニングが基本となっており、参加者は沖縄から旅立った移民の歴史や当時の状況を想像することが求められる内容となっていた。講座の中で行われる数々のワークを通じて、参加者は現在の自分たちの生活が、過去に世界へ旅立ったウチナーンチュのお陰で成り立っていることを実感し、感謝や共感といった情緒的感情を形成する。通常このような歴史継承の場において、歴史は過去の事実として捉えられ、それを学習者が自分ごととして解釈することは容易なことではない。しかしながら、沖縄県内で実施されている歴史継承事業では、沖縄の移民送り出しの歴史から「生み出された」存在である在沖日系人との交流を通じて歴史を学ぶことが可能となっている。講座を通じて生まれる「故郷を離れ移住する人」に対する共感や、沖縄の移民県としての歴史の理解を促進するだけではなく、目の前にいる「外国人」に対する眼差しすらも変化させることが期待出来る。

歴史継承事業を担う県庁職員によると、歴史継承事業と県の多文化共生政策は「全く別物ということにはならず、グラデーション、重なり合う部分がある」⁶という。すなわち県が、多文化共生について取り組むことは急務であるが、そこに沖縄県の歴史や海外に在住する県系人との間に構築されているネッ

⁶ 【N/インタビュー/2020.1.21】

トワークを用いることで、歴史継承と多文化共生事業が相互に影響をもたらしながら効果を生み出せると考えられているわけである。すなわち移民県としての歴史を継承することは、多文化共生を学ぶことに繋がり、結果的には多文化共生社会構築の担い手育成が期待出来るという考え方である。実際、沖縄県内に在住する外国人の支援者によると、外国人住民からよく「沖縄は住みやすい」「地域に受け入れられる」「尊重してもらえる」といった声を聞くという⁷。

また沖縄県にルーツを持つ在沖日系人にとって、このような経験は顕著に現れる。例えば、日系ペルー人で沖縄にルーツを持つFさんは、親戚から同じウチナーンチュ（沖縄人）として受け入れられるだけではなく、スーパーや病院、バス停で待っている時に見知らぬ人に、ペルー出身であることを伝えると「あなたも、同じウチナーンチュ」と言われる経験を何度もしている。Fさん曰く、このようなことを言ってきてくれる人たちは、自らの親戚や知人も海外へ移民しているという。すなわち、沖縄の人が目の前の日系人に対して「同じウチナーンチュ」としての眼差しを向けるのには、沖縄から移民した自らの親戚や知人の存在が関係しているのであろう。自らの親戚や知人に「外人」としての眼差しを向けないのと同様、目の前の日系人に対しても「ウチナーンチュ」として接する現象が起きているのではないだろうか。それは沖縄に移民県としての歴史が継承されていることや、「移民」という存在や行為が県民にとって馴染みのあることを物語っている。

他の在沖日系人においても、来沖した際には「外人」としてではなく、〇〇村の〇〇さんの孫といった形で出迎えられた経験を持つ者が多い。また、既に沖縄に親戚を持たない在沖日系人においても沖縄県民、特に年齢が高い人々にとって移民は親しみがある場合が多く、南米出身であることを伝えただけで、「私の親戚も移民していた」という物語を共有され、「同じウチナーンチュ」として接せられることで沖縄社会の一部であると感じる者も多い。このように、沖縄に移民県としての歴史が継承されることは、在沖日系人がホスト社会沖縄に馴染みやすさを感じさせるのと同時に、自分が何者であるかを認識してもらえる、もしくは自分自身が理解出来る土地として沖縄は機能しているようである。

さて筆者は沖縄での調査を通じて、日系人の居場所のなさや、自分が何者であるかを自問自答してきた経験や、日本でようやく自分と「同じ人」に出会えると思っていたのにも関わらず、「外人」としての眼差しが向けられ、それに

⁷ 【W/インタビュー/2020.1.17】

よってアイデンティティが分からなくなり、混乱や憤りを感じた経験を多く耳にしてきた。そのたびに筆者が無知であることで、様々な人の居場所を奪ってきたのだと痛感することが多々あった。現時点においては、日本人の移住に関する歴史継承が、国内の多文化的な土壌を生み出すのにどれだけ効果的であるかは定かではない。しかしながら、筆者のこれまでの経験を踏まえると、かつて日本から世界へ旅立った人々についての歴史を継承することは、後世に歴史を残すことに加え、国内外を生きる日系人の居場所形成、更には日本の移民受け入れのホスト社会としての土壌を築き、現在来日している外国にルーツがある人々の居場所形成にも繋がると思えてならない。

参考文献

- 石川友紀, 2005, 「沖縄県における出移民の歴史及び出移民要因論」『移民研究』1:11-30.
- , 2003, 「南米における沖縄県出身移民に関する地理学的研究：一世の地域的分布と職業構成を中心に」『歴史地理学』45(1): 72-85.
- , 2010, 「戦後沖縄県における海外移民の歴史と実態」『移民研究』6: 45-70.
- 梶田孝道・丹野清人・樋口直人編著, 2005, 『顔の見えない定住化』名古屋大学出版会.
- 金城宏幸, 2005, 「ディアスポラの記憶としての「移民」と現代沖縄社会(特集: 沖縄社会とディアスポラ)」『移民研究』1:85-99.
- 樋口直人・稲葉奈々子, 2011a, 「前史でないデカセギ前史—南米から沖縄への帰還移民をめぐって」『アジア太平洋レビュー』8.
- , 2011b, 「デカセギと家族(11):日本で育った子どもの日本への帰還・K一家の場合」『徳島大学社会科学研究所』24: 189-202.